

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆保健・医療—【その他の課題】 ・相談支援体制の強化継続と、保健・医療・福祉関係機関の連携体制の充実	公約達成年次	4年以内

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健、医療、福祉に係るすべての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。	→
2. 対象(何を対象にしているか) 町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者	→
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保健、医療、福祉3分野の関係者による情報共有を図るとともに、各個別計画の審議会組織の委員の重複による負担の軽減を図る。	→
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 保健、医療、福祉3分野の関係者の連携により、今後の総合的な保健医療福祉施策の推進方を検討する。	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 関係する個別計画数	件
② 課題、理念、目標を一体化させた計画数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協議会委員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 全体会議開催回数	回
② 個別部会開催回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行革大綱実施計画の評価4以上割合	%
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	462,338	464,468	242,478	420,668	280,000	280,000
	事業費計(A)	円	462,338	464,468	242,478	420,668	280,000	280,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)	人工	0.1593	0.2018	0.1101	0.1035			
人件費計(B)	円	1,239,285	1,573,627	882,831	821,523			
トータルコスト(A+B)	円	1,701,623	2,038,095	1,125,309	1,242,191			
活動指標	①	件	9	9	6	6	6	6
	②	件	2	2	3	3	3	3
	③							
対象指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
成果指標	①	回	3	4	2	2	2	4
	②	回	10	11	7	10	10	11
	③							
上位成果指標	①	%	87.0	91.3	—	—	—	—
	②	%	—	—	81.6	80.9	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 保健、医療、福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に、総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったことに加え、審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があったことから本事業を開始した。 2017年度に、法定計画で計画期間に定めのあるもの以外は、計画期間を第5期芽室町総合計画の策定に合わせることにした。 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止ため全体会議を文書審議で実施した。個別部会については感染予防に注意しながら実施した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021年度は、全ての計画の進行管理の年度になる。 2022年度は、第5期総合計画の前期計画の計画期間に合わせて総合保健医療福祉計画、健康づくり計画及び地域福祉計画の3本の計画策定を行う。
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	帯広人権擁護委員協議会参画事業	所属 部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	人権を尊重する社会の実現		公約達成 年次 2022
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 家庭内暴力や配偶者等による暴力を含め、人権問題の多様化・複雑化が進み、相談対応や人権意識の普及啓発活動が重要となっている。また、幼少期からの人権意識の醸成が重要視されている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 人権関連の相談窓口や、特設相談などの活動周知に協力し、人権思想の啓蒙や人権擁護委員活動への理解促進を図る。人権擁護委員の意見を基に活動環境の充実を図る。
 2020年度は帯広人権擁護委員協議会の事業として、芽室南小学校の協力を得て「人権の花運動」を実施し、児童の人権意識向上が図られた。
 2021年度は人権擁護委員1名の任期満了に伴う委員再任と、次年度以降の人権啓発活動の方向性を検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	86,105	85,044	70,600	33,000	33,000	33,000
		事業費計(A)	円	86,105	85,044	70,600	33,000	33,000	33,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0982	0.1486	0.0711	0.0276			
人件費計(B)		円	763,953	1,158,776	569,951	0			
トータルコスト(A+B)		円	850,058	1,243,820	640,551	33,000			

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。また、献血事業の協力及び奉仕団活動に支援協力する。
2. 対象(何を対象にしているか) 日本赤十字社の活動に賛同する町民及び法人。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日本赤十字社の事業を支えている社員並びに献血者数の増加につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害被災者への支援など、日本赤十字社の事業に関心を持つ人が増え、人的・金銭的な協力が拡大する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 社費募集中額(計画)	円
② 献血者数(計画)	人
③ 奉仕団数	団体

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社費募集中額(実績)	円
② 献血者数(実績)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社費目標達成率	%
② 献血目標達成率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	198,138	173,053	224,143	388,499	192,000	192,000
	事業費計(A)	円	198,138	173,053	224,143	388,499	192,000	192,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1562	0.1645	0.1259	0.1030		
	人件費計(B)	円	1,215,168	1,282,763	1,009,523	817,554		
	トータルコスト(A+B)	円	1,413,306	1,455,816	1,233,666	1,206,053		
活動指標	①	円	1,829,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,543,000	1,543,000
	②	人	385	365	365	370	360	360
	③	団体	2	2	2	2	2	2
対象指標	①	円	1,270,575	1,113,533	1,085,167	1,037,000	1,080,100	1,080,100
	②	人	367	361	365	404	360	360
	③							
成果指標	①	%	69.5	69.2	67.5	64.5	70.0	70.0
	②	%	95.3	98.9	100.0	109.2	100.0	100.0
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年、全国的に多発する自然災害により、防災訓練への参加など町民の防災に対する意識が高まっているが、芽室町奉仕団への新規入団は低調である。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。 また、町は引き続き献血事業の協力や、奉仕団の活動を支援していく。一般向けに赤十字活動の周知や、企業へ献血の協力を求め、実績を高める取り組みを進める。
---	--

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆土地利用、公共施設配置一適正かつ効果的な公共施設等の配置	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点施設として設置。
2. 対象(何を対象にしているか) 保健福祉センター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な施設の維持管理を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 各種検診・健康指導等の参加者の増加につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 保健福祉センター利用者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 管理対象面積	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,239,741	3,272,619	6,323,308	3,330,160	4,068,000	3,868,000
	一般財源	円	22,533,470	21,845,680	21,451,783	20,299,999	18,887,000	19,708,000
	事業費計(A)	円	25,773,211	25,118,299	27,775,091	23,630,159	22,955,000	23,576,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2295	0.4091	0.3420	0.3980		
	人件費計(B)	円	1,785,410	3,190,142	2,742,310	3,159,093		
	トータルコスト(A+B)	円	27,558,621	28,308,441	30,517,401	26,789,252		
活動指標	①	円	25,095,027	25,118,299	27,775,091	23,630,159	22,955,000	23,576,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	23,275	21,954	21,808	19,790	22,000	22,000
	②							
	③							
成果指標	①	m	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	77.0	77.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>保健福祉センターの利活用</p> <p>■令和3年4月から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉課と子育て支援課の移転により、1階受付を公共サービスパートナー制度により実施。 ・2階事務所は、芽室町社会福祉協議会が業務を開始。 ・デイサービスは、社協から引き継ぐ形で三草会が業務開始。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい交流館1階利用団体の活動場所を保健福祉センターへ移行予定だが、センターは貸館ではないため、活動可能な根拠を整理する必要がある。 	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センター改修工事を実施するが、利用者への影響を最小限にとどめる調整を行う。 ・ふれあい交流館1階利用団体が活動可能となるよう根拠整理。 ・改修スケジュールの利用者周知を円滑に行う。
---	--

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し資質の向上を図っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 民生委員児童委員・主任児童委員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 定例会や各種研修会等を通じ、民生委員児童委員の資質の向上や情報の共有化を図ることにより、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営が出来る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 相談支援体制の充実により町民の福祉の向上が図れ、地域で支え合う福祉社会の実現につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 定例会の回数	回
② 役員会の回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 民生委員児童委員の定員	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 定例会出席者数/委員数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士で支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	3,121,680	3,121,680	3,132,002	3,201,539	3,206,000	3,121,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,597,389	2,712,397	2,242,479	1,423,788	3,175,000	3,303,000
	事業費計(A)	円	5,719,069	5,834,077	5,374,481	4,625,327	6,381,000	6,424,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3311	0.3397	0.5144	0.2867		
	人件費計(B)	円	2,575,814	2,648,964	4,124,690	2,275,658		
	トータルコスト(A+B)	円	8,294,883	8,483,041	9,499,171	6,900,985		
活動指標	①	回	12	12	10	10	12	12
	②	回	12	12	11	11	12	12
	③							
対象指標	①	人	49	49	49	49	49	49
	②							
	③							
成果指標	①	%	81.0	77.8	75.3	85.8	85.0	85.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化、核家族化、関係の希薄化や孤立化など、本町においても例外ではない今日の社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割が増加とともに高度化してきている。特に、高齢者の経済的な問題やごみ問題について、民生委員児童委員が関わるケースが増える傾向にある。 全国的に、民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっており、本町においても現在4地区の委員が欠員となっている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 欠員地区のみならず、次の民生委員児童委員の担い手不足は否めない。その対応策として、活動負担の軽減を図るべく進めており、広く深くではなく、広く浅く、行政と地域住民のパイプ役の業務に徹してもらえよう取り組み、引き続き「深い」部分は関係機関の専門職が担うことを民生委員児童委員に伝えていく。 また、民生委員児童委員はそれぞれの地域で活動する、地域福祉の重要な役割を担うことから、町内会・行政区での適任者選考と推薦について協力を求めていく。
--	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	有料老人ホーム等届出・指導事務	所属 部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	自立した生活への支援と不安・不便の解消	公約達成 年次	2022
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

(北海道からの権限移譲業務)
 有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の実地指導など。
 平成29年度に北海道からの権限移譲を受けたが、町の社会福祉係の業務の中では特異な業務となっており、特に事業者に指導する場面では、専門スキルが求められ対応に苦慮している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

福祉事業に精通するスタッフの配置が困難であることから、十勝総合振興局が提供する研修会に参加する等、社会福祉係員が専門知識の習得に努め事業所の指導に当たる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0342	0.0436	0.0346		
		人件費計(B)	円	490,113	266,690	349,604	274,635		
		トータルコスト(A+B)	円	490,113	266,690	349,604	274,635		

事務事業名	要配慮者支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	4 災害に強く自然とともに安全安心で暮らせるまち めむろ ◆災害対策—地域防災対策の意識向上と推進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地域福祉計画及び芽室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要配慮者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の住民及び各種手帳所持者等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象者に災害時要配慮者台帳登録を働きかけ、災害時に支援が必要な方に対し、安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 事業により、お互いに支え合い、助け合える地域づくりを推進する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者台帳登録者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上高齢者数	人
② 各種手帳所持者数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 災害時要配慮者者台帳の台帳登録率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	572,064			596,228		
	一般財源	円	3,905,558	878,682	35,617	4,373,501	44,000	44,000
	事業費計(A)	円	4,477,622	878,682	35,617	4,969,729	44,000	44,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.6862	0.2876	0.1782	0.1833		
人件費計(B)	円	5,338,338	2,242,691	1,429,084	1,454,929			
トータルコスト(A+B)	円	9,815,960	3,121,373	1,464,701	6,424,658			
活動指標	①	人	2,682	2,591	2,484	2,353	2,500	2,500
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,359	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	②	人	1,148	1,172	1,198	1,193	1,198	1,198
	③							
成果指標	①	%	41.2	39.3	37.3	35.2	37.3	37.3
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2020年度は、会計年度任用職員を雇用し、電話、文書、訪問により情報の内容更新調査を実施。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個別訪問は極力避け、電話、文書、保健福祉課対応記録を用いて調査を行ったが、このうち電話調査については、特に高齢者に内容が伝わりづらく、極めて非効率であった。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを継続する。 最新情報を収集・登録し、民生委員や消防署にはひと月ごとに、誓約書提出町内会、公立病院には必要に応じて情報提供をする。 全戸調査の反省点を踏まえ、次期更新年や調査手法も含め実行計画までに整理する。
---	---

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した体制づくりを推進。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより、入所者の健康保持と生活の安定を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 施設に入所することにより、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 生活の安定と自立につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 措置費額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 養護老人ホーム入所者数	人
② 利用施設数	施設
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,435,932	3,432,102	2,893,790	2,709,300	2,683,000	2,683,000
	一般財源	円	12,389,012	11,995,067	7,149,185	8,654,881	9,710,000	9,710,000
	事業費計(A)	円	14,824,944	15,427,169	10,042,975	11,364,181	12,393,000	12,393,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0615	0.1257	0.0888	0.0672		
	人件費計(B)	円	478,443	980,203	712,038	533,395		
	トータルコスト(A+B)	円	15,303,387	16,407,372	10,755,013	11,897,576		
活動指標	①	円	14,782,944	15,427,169	10,042,975	11,364,181	12,393,000	12,393,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	②							
	③							
成果指標	①	人	8	7	5	6	6	6
	②	施設	5	4	4	4	4	4
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加が予測されており、今後利用希望者の増加が見込まれるが、希望してすぐ入所することは難しい。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 新規入所希望者の措置決定については、高齢者支援課や関係機関と連携して検討していく。
---	--

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の促進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 単位老人クラブ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 単位老人クラブ活動が円滑に運営できるように、運営費の一部を補助し、活動を支援する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者が生きがいを持ち、安心して住みなれた地域社会で生活できるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 老人クラブ連合会補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 単位老人クラブ数	団体
② 老人クラブ加入者	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 老人クラブ活動事業数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	754,081	751,436	750,030	656,997	749,000	749,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,368,209	3,322,444	3,338,745	2,919,578	3,433,000	3,433,000
	事業費計(A)	円	4,122,290	4,073,880	4,088,775	3,576,575	4,182,000	4,182,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0252	0.0392	0.0429	0.0388		
	人件費計(B)	円	196,045	305,680	343,991	307,972		
	トータルコスト(A+B)	円	4,318,335	4,379,560	4,432,766	3,884,547		
活動指標	①	円	4,122,290	4,073,880	4,088,775	3,576,575	4,182,000	4,182,000
	②							
	③							
対象指標	①	団体	23	23	23	23	22	22
	②	人	1,217	1,187	1,158	1,100	1,100	1,100
	③							
成果指標	①	回	68	64	71	35	65	65
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢人口は増加しているが、就労など高齢期の活動が多様化するとともに、「老人」というキーワードから所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少している。活動を休止するクラブもでている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性ある活動及び、事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが活動内容や魅力を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動をすすめていく必要がある。(会員数の維持・増加につなげる。) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を引き続き支援する。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	DV被害対策事業	所属 部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	人権を尊重する社会の実現	公約達成 年次	4年以内
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ、保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。また町内公共機関の女子トイレ等にパンフレットを据え置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。引き続き、DV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

DV被害者を確認したら、十勝総合振興局環境生活課及び警察に連絡し対応を図る。また、DV被害支援施設とも情報共有を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0072	0.0050	0.0038	0.0072		
	人件費計(B)	円	56,013	38,990	30,682	0		
	トータルコスト(A+B)	円	56,013	38,990	30,682	0		

事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)一人権を尊重する社会の実現ーアイヌ住民福祉など年齢や性別、多様な考え方を差別することない社会を目指します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内のアイヌ住民で協会加入者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) アイヌ協会会員の生活向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① アイヌ協会補助金	円
② 相談員数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協会加入者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自主的活動	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	0				
		地方債	円	0				
		その他(使用料等)	円	0				
		一般財源	円	619,343	642,711	809,456	554,589	725,000
	事業費計(A)	円	619,343	642,711	809,456	554,589	725,000	717,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0718	0.1315	0.0960	0.0490		
人件費計(B)		円	558,573	1,025,431	769,743	388,934		
トータルコスト(A+B)	円	1,177,916	1,668,142	1,579,199	943,523			
活動指標	①	円	97,000	97,000	94,444	97,000	97,000	97,000
	②	人	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	7	6	6	8	8	8
	②							
	③							
成果指標	①	件	14	16	14	14	14	14
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	55.3	52.8	69.6	72.6	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室太生活館については、施設運営を令和元年10月から芽室アイヌ協会と東芽室太行政区による運営委員会により実施。元年度の半年間が東芽室太、令和2年度の1年間を芽室アイヌ協会の順番で1年毎に交代で施設の運営を行っていく。現施設が建築基準法に適合していない件については、施設の老朽化も含め、令和2年6月から改修・建替等について町がアイヌ協会・地域と協議して方向性を決める計画であったが、令和2年1月のめむろ未来ミーティングにおける地域からの意見を鑑みると、改修建替案等を地域へ提示するのは時期尚早であった。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 当面は現状維持で施設を管理しつつ、日頃から協会、地域との情報共有を図っていく。
---	--

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の推進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に開拓訪問員人件費の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 60歳以上の高齢者で構成するシニアワークセンター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 高齢者の雇用機会の創出・社会参加の促進への支援
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 経験と能力を生かして働くことができ、生きがいや社会と関わりを持った生活を継続することで、活力ある高齢者が増える。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① シニアワークセンター登録人数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 依頼件数	件
② 就労人数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				1,000,000		
	一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	250,000	1,250,000	1,250,000
	事業費計(A)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0246	0.0155	0.0398	0.0123		
	人件費計(B)	円	191,377	120,868	319,509	0		
	トータルコスト(A+B)	円	1,441,377	1,370,868	1,569,509	1,250,000		
活動指標	①	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	②							
	③							
対象指標	①	人	246	241	239	241	250	250
	②							
	③							
成果指標	①	件	2,054	1,861	1,925	1,771	1,925	1,925
	②	人	229	234	228	225	228	228
	③							
上位成果指標	①	%	56.6	64.5	69.3	68.3	64.2	64.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で業務の依頼が落ち込んでいること、会員の平均年齢が高まるにつれ、依頼に対する供給が追い付かず、前年度比実績減となり、今後の団体運営に不安な要因もある。会員のやりがいと体力に見合った就労先の提供に努めている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。 芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となっていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。
--	--

事務事業名	ふれあい交流館維持管理事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の推進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①高齢者等の在宅支援および社会参加の推進を図るために設置する。 ②当該施設の快適な利用に向けて修繕等の維持管理業務、意欲と能力のある高齢者の活用を図るため窓口・清掃業務等の委託を実施する。	➔
2. 対象(何を対象にしているか) ①支援が必要な高齢者・社会活動をする高齢者 ②会員がこれまでに培ってきた豊かな経験、技術知識を生かして高齢期の社会貢献活動を実践するみつ葉会	
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①高齢者が自由に利用できる快適な環境づくり ②高齢者の積極的な社会活動・自主活動の推進	
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ①身体能力の向上や生きがいを見出し、元気で活発な高齢者が集う場となる。 ②元気な高齢者が福祉活動に大いに参加し、活力ある高齢社会・地域づくりの一助となっていた。	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理にかかった費用	円
② 施設維持管理委託料	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 高齢者数	人
② みつ葉会会員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 年間利用者数(延べ)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	651,426	623,117	627,040	544,080	184,000
		一般財源	円	8,708,886	9,332,981	8,241,193	8,107,685	3,741,000
	事業費計(A)		円	9,360,312	9,956,098	8,868,233	8,651,765	3,925,000
	人件費		人	3	3	3	3	3
活動指標	正職員従事人数	人工数(業務量)	人工	0.1625	0.2002	0.1582	0.1364	
		人件費計(B)	円	1,264,179	1,561,150	1,268,519	0	
		トータルコスト(A+B)	円	10,624,491	11,517,248	10,136,752	8,651,765	
	①	円	5,024,117	5,600,083	4,312,313	4,245,215	1,655,000	
		円	4,336,195	4,356,015	4,555,920	4,406,550	2,270,000	
		③						
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	
	②	人	14	13	13	14	14	
	③							
成果指標	①	人	16,876	15,308	13,232	8,910	500	
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 施設の老朽化が目立つが、2021年に解体する計画であることから、最低限の修繕で対応している。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年5月末をもって閉館が決定した。施設は6月以降解体工事に入る。 ふれあい交流館利用者、団体の活動の場として、1階利用者については保健福祉センターへ、2階利用団体については公民館等で活動いただくよう調整と周知を行うとともに、不要となった物品類の有効利用を進めていく。
---	---

事務事業名	プレミアム付商品券販売事業	所属部門	保健福祉課 社会福祉係
町長公約	1 農業を軸として活かした産業と人の集うまち ◆商工業・観光―地域内経済循環 3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち ◆子育て支援―子育て世代の負担軽減	公約達成年次	2020

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消費税率の引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を下支えすることを目的として、プレミアム付き商品券を販売する。
2. 対象(何を対象にしているか) 住民税非課税者 子育て世帯(0歳～3歳児未満)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) プレミアム付き商品券を利用することにより、対象者の消費にかかる負担を軽減。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 消費税率の引き上げが非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 商品券使用期間	か月
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 申請書送付人数(非課税者)	人
② 購入引換券送付対象者数(子育て世帯)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① プレミアム商品券販売セット数	セット
② プレミアム商品券販売総額	円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 予算に対する商品券換金率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円			9,457,400			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			85,828			
	一般財源	円	0	0	988	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	9,544,216	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人			3			
	人工数(業務量)	人工			0.2347			
	人件費計(B)	円	0	0	1,881,936	0		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	11,426,152	0		
活動指標	①	か月			5			
	②							
	③							
対象指標	①	人			2,314			
	②	人			432			
	③							
成果指標	①	セット			5,385			
	②	円			21,540,000			
	③							
上位成果指標	①	%			30.1			
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 消費税率の引き上げが住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域消費を下支えすることを目的として、国(内閣府)が本事業を実施することとなった。 特に非課税者を中心に、プレミアム率25%の商品券を購入するための申請手続きの煩雑さや、使用可能店舗の地域、期間が限定される商品券購入に対する負担感が強く、対象者に占める商品券使用割合は38.9%となった。全国的にも同様の理由から低調な事業実施結果となった。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 本事業は2019年度単年度事業のため、2020年度以降の実施予定なし。
---	--

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健康づくりに取り組む町民。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ボランティア活動の提供者と、支援を必要とする町民とのマッチングにより、ボランティア活動が広がる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① ボランティアセンター登録団体	団体
② ふまねっと講座開催	回
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア派遣件数	件
② ボランティアセンター便りの発行回数	回
③ 普及・啓発イベント等の開催	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア活動に参加した町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,950,000	1,950,000
	事業費計(A)	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,950,000	1,950,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0202	0.0293	0.0248	0.0113		
	人件費計(B)	円	157,147	228,480	198,858	89,693		
	トータルコスト(A+B)	円	1,725,970	1,915,098	1,638,902	1,345,335		
活動指標	①	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,950,000	1,950,000
	②							
	③							
対象指標	① 団体		10	8	8	7	10	10
	② 回		49	90	93	31	90	90
	③							
成果指標	① 件		32	32	31	24	32	32
	② 回		12	12	12	8	12	12
	③ 回		13	9	4	2	10	10
上位成果指標	① %		31.4	23.1	30.5	27.6	35.0	35.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を拠点としている。 日常のボランティア活動のほか、自然災害の際には、ボランティア活動を申し出る方が町内外に多く存在しており、災害対応のニーズに応じている。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな活動先の開拓と会員の体力に見合った活動体制の確立を支援することで、高齢者の社会貢献・社会参加を促進し、登録会員数の増加、それに見合う活動機会の確保を図る。 本町におけるボランティア活動の推進役として、関係機関とのネットワークを充実させ、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な活躍の場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を期待している。
---	---

事務事業名	給食交流会支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(高齢者福祉)－高齢者の健康づくりと社会参加の促進－生きがいとなる活動を見つけ、仲間や地域とのつながりが持てる活動を支援します。	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 独居高齢者の社会参加を目的に社会福祉協議会が実施する「給食交流会」事業に対して、当該団体に事務費の一部を補助金として交付し事業を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の高齢者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 外出機会の確保・引きこもり予防
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住み慣れた環境や地域の中で、自立した在宅生活を継続することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 給食交流会実施回数	回
② 参加者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	284,924	212,321	179,717	61,728	0	0
	事業費計(A)	円	284,924	212,321	179,717	61,728	0	0
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	0	0
人工数(業務量)	人工	0.0186	0.0266	0.0370	0.0077			
人件費計(B)	円	144,700	207,426	296,683	0			
トータルコスト(A+B)	円	429,624	419,747	476,400	61,728			
活動指標	①	円	284,924	212,321	179,717	61,728		
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498		
	②							
	③							
成果指標	①	回	14	12	12	4		
	②	人	873	584	464	145		
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4		
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 長寿化、核家族化が進み、本事業の対象者である独居高齢者は増加する見込みであるが、施設への入所や他のサービス利用、収入の減少などにより、本事業の登録者数、参加者数は低下傾向にある。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 参加者が減少傾向にあった「給食交流会事業」の手法を変更し、2021年度から、高齢者、障がい者(児)、児童、乳幼児とその親が気軽に集い、茶話会や食事会等を通じて、日常生活での孤独感の解消、認知症防止の取り組み、生きがいづくり、人間関係、支え合い、助け合いの住民相互の交流や親睦関係を作り出す地域活動としての「地域交流サロン」を設置運営する団体に対し支援する社会福祉協議会に対し補助を行う。
--	--

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	3 誰もが健康を実感し笑顔で子育てできるまち めむろ ◆福祉(地域福祉)ー地域で支えあう体制とサービス利用の促進ー地域福祉計画をベースに地域内や関係機関等が役割分担した地域福祉の体制づくりを推進します。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 社会福祉協議会、町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社会福祉協議会の事務事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	43,759	21,999	124,261	737,605	405,000	405,000
	一般財源	円	20,063,049	16,721,250	18,118,656	25,865,390	31,129,000	31,129,000
	事業費計(A)	円	20,106,808	16,743,249	18,242,917	26,602,995	31,534,000	31,534,000
	人件費	人	3	3	3	3	3	3
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工	0.0765	0.0462	0.0887	0.0925		
人件費計(B)	円	595,137	360,265	711,236	734,211			
トータルコスト(A+B)	円	20,701,945	17,103,514	18,954,153	27,337,206			
活動指標	①	円	20,106,808	16,743,249	18,242,917	26,602,995	31,534,000	31,534,000
	②							
	③							
対象指標	①	世帯	5,026	4,883	4,826	4,736	4,990	4,990
	②							
	③							
成果指標	①	件	14	14	14	14	14	14
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 2019年3月に策定した第4期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化した。 2019年5月に社会福祉協議会は、第5期地域福祉実践計画を策定し、町の地域福祉の充実を実践している。 今後、介護事業から地域福祉事業に重点を置いていくが、それに伴い介護事業収益が減少していく見込みであり、地域福祉事業への繰り入れが困難となり、近い将来社協の事業継続が難しくなる状況であることが財務分析により判明した。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 第5期地域福祉実践計画に基づき、各種団体や町内会との連携により、地域福祉の充実を図る。 今後介護事業から地域福祉事業に重点をシフトするが、地域福祉事業は収益が見込めず社協が存続困難となることが懸念されることから、町の地域福祉推進に必要不可欠である社協の安定的事業推進のため、「事務局長人件費補助率10/10(現行5/10)」、「事務局経費補助率10/10(現行3/10)」とすることにより、法人運営の安定化と地域福祉の推進を図る。 また、町と社協の役割分担を再確認し、個別事業、委託事業も含めて適切な補助・委託の在り方を再検証する。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-4-1

事務事業名	新得地区保護司会芽室分区支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

保護観察中の対象者は年々減少しているものの、犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向は続いている。

新得地区保護司会は新得町に更生保護サポートセンターを設置し地区事務局を担っているため、町では、地区事務局と連携を図りながら分区事務局を引き続き実施していく。

本町保護司は現在13人で定員充足しているが、全国的に担い手不足も続いている。本町においても数年で退任年齢を迎える保護司が複数人いる。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

積極的な研修会の開催や、社会を明るくする運動等への参加を通して保護司のスキルアップを図る。

地区事務局と連携を図りながら業務を推進する。

保護司の担い手については、常に適任者を想定し、現職保護司からの声掛けを継続していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	220,500	199,188	198,500	184,172	226,000	226,000
		事業費計(A)	円	220,500	199,188	198,500	184,172	226,000	226,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.0463	0.0617	0.1313	0.0616			
人件費計(B)		円	360,194	481,134	1,052,810	488,945			
トータルコスト(A+B)		円	580,694	680,322	1,251,310	673,117			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	生活保護事務	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、高齢化による高齢世帯の増加によって、無年金・低年金者の申請が多くなってきた。また、家族親族等誰からも支援が受けられず、食べるものすらないという生活困窮者からの相談も増えている。新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮相談も今後増加が予想される。

参考：生活保護申請件数(2016年度：11件、2017年度：15件、2018年度：22件、2019年度：22件、2020年度15件)

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

生活保護以外の対策がないと判断する事案や、生活保護には繋がらないものの生活支援が必要な事案対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所、社会福祉協議会と連携し、相談者の生活を安定させるため継続して取り組む。

新型コロナウイルス感染拡大に関連し、職を失った、または見つからない等による生活困窮相談の増加が予想されるため、相談者に制度の趣旨を丁寧に説明し理解を求め、生活保護に該当する案件については迅速に対応する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	11,425	6,328	6,724	6,798	8,000	8,000
		事業費計(A)	円	11,425	6,328	6,724	6,798	8,000	8,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		人工数(業務量)	人工	0.1684	0.2780	0.2995	0.2739		
		人件費計(B)	円	1,310,079	2,167,831	2,401,525	2,174,059		
		トータルコスト(A+B)	円	1,321,504	2,174,159	2,408,249	2,180,857		

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に、長寿のお祝いと多年の労をねぎらい、祝い金を贈呈する。
2. 対象(何を対象にしているか) 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の発展に貢献したことに対する感謝。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の敬老意識が高まる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					300,000	
	一般財源	円	4,647,931	4,463,684	4,807,330	5,333,366	4,791,000	5,091,000
	事業費計(A)	円	4,647,931	4,463,684	4,807,330	5,333,366	5,091,000	5,091,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0758	0.0815	0.1236	0.1192		
	人件費計(B)	円	589,691	635,533	991,080	946,140		
	トータルコスト(A+B)	円	5,237,622	5,099,217	5,798,410	6,279,506		
	活動指標	① 人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,498	5,498
	②							
	③							
対象指標	① 人	316	311	328	355	319	319	
	②							
	③							
成果指標	① 円	4,600,000	4,430,000	4,760,000	5,280,000	5,000,000	5,000,000	
	②							
	③							
上位成果指標	① %	59.8	62.7	75.9	84.4	92.0	92.0	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点から2015年度から「商品券」を配布しており、第8期高齢者保健福祉計画(計画期間2021~2023年)においても商品券の配布を継続することとし、併せて、健康診断事業等のチラシを配布して健康長寿につなげる取り組みを行っている。 毎年、喜寿、米寿の誕生日を迎える方から問い合わせが数件あり、楽しみにされている様子を感じる。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨今の長寿命化から、支給年齢の見直しを検討するよう、過去に議会から意見があり、喜寿(77歳)を現金から商品券支給に見直した。今後においても敬老祝い金の支給対象年齢等について検討していく必要がある。
--	---

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-1

事務事業名	戦没者追悼事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 戦没者遺族の高齢化と遺族会からの退会により、会員の減少と参列者の減少傾向が続いている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 戦没者供養と恒久平和の祈念のため、戦没者追悼式と招魂祭(芽室町遺族会主催)の開催を継続する。芽室町遺族会の活動を支援するとともに、広報誌で正会員と賛助会員の募集を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,430,528	190,708	190,708	178,660	223,000	223,000
		事業費計(A)	円	1,430,528	190,708	190,708	178,660	223,000	223,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1306	0.1635	0.0962	0.0580		
人件費計(B)		円	1,016,011	1,274,965	771,375	460,370			
トータルコスト(A+B)		円	2,446,539	1,465,673	962,083	639,030			